

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第7期（決算日：2019年3月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る3月19日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル 0120-151034
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	TOPIX配当込み指数	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年3月21日)	10,000	975	20.2	2,229.95	20.0	84.9	8.5	1,096
4期(2017年9月19日)	10,000	1,016	10.2	2,405.69	7.9	92.0	—	1,045
5期(2018年3月19日)	10,000	758	7.6	2,504.81	4.1	88.5	—	14,129
6期(2018年9月19日)	10,000	17	0.2	2,630.45	5.0	96.8	—	36,872
7期(2019年3月19日)	7,974	0	△20.3	2,397.13	△8.9	97.4	—	30,646

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX配当込み指数	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月19日	10,000	—	2,630.45	—	96.8	—
9月末	10,433	4.3	2,698.09	2.6	97.8	—
10月末	8,901	△11.0	2,444.11	△7.1	97.3	—
11月末	8,655	△13.5	2,475.92	△5.9	97.7	—
12月末	7,299	△27.0	2,223.11	△15.5	95.6	—
2019年1月末	7,942	△20.6	2,332.52	△11.3	98.1	—
2月末	8,134	△18.7	2,393.08	△9.0	97.8	—
(期末)						
2019年3月19日	7,974	△20.3	2,397.13	△8.9	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

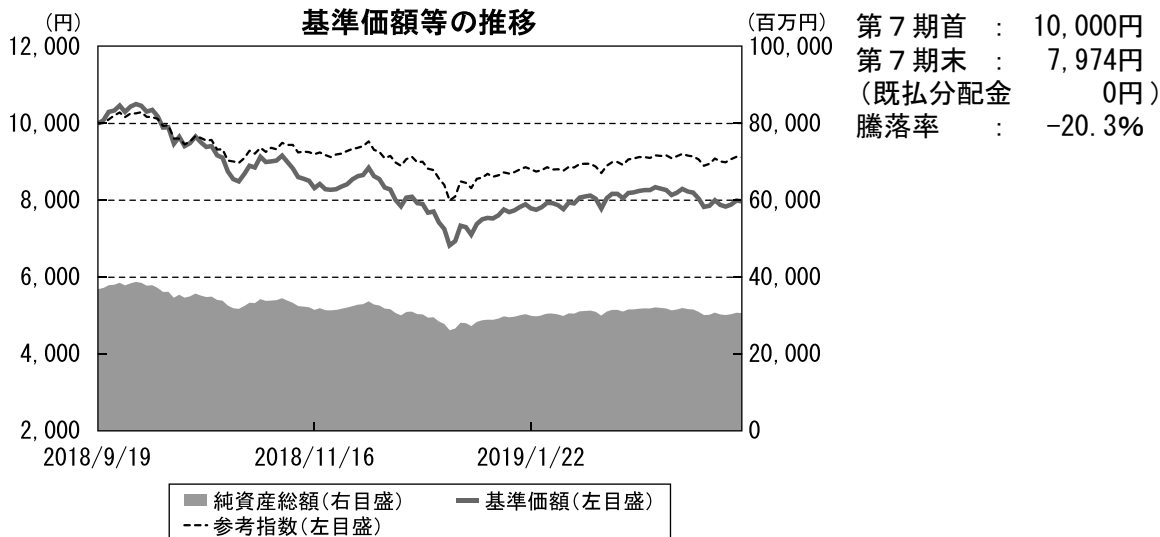
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2018/9/20～2019/3/19)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.3%の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展すると期待が高まったことなどから一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第7期：2018/9/20～2019/3/19)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本エネルギー関連株式オープン>

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ19.7%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、97.5%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
- *ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・当期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・村田製作所（電子部品大手）：
欧州や中国・インドなど諸外国では、国を挙げてガソリン車やディーゼル車から電気自動車にシフトする動きが強まると同時に、自動運転車の開発も加速しています。こうした電動化・自動運転化の進展により、セラミックコンデンサをはじめとする電子部品の1台あたりの使用個数が大幅に増加することなどを背景に、業績が全体的に拡大基調にあることを評価し、新規に組み入れました。
- ・日本ユニシス（システムインテグレーター大手）：
主に高度成長期に整備された、社会インフラの老朽化という切実な課題に対して、AIやIoTを活用した新しいアイデアによる、革新的な解決策を計画・提案。道路や鉄道、発電所、公共施設など、各種インフラの維持管理・メンテナンスを支えてきた熟練技術

者・労働者の負荷軽減と、業務の効率化をサポート。システムインテグレーターからビジネスエコシステムで社会的課題を解決する企業へのさらなる飛躍を期待し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・千代田化工建設（総合エンジニアリング国内大手）：
米国のキャメロンLNGプロジェクトにおける工事コストの大幅な増加を主因に、業績を下方修正したことを受けて全株売却しました。
- ・日本カーボン（炭素製品大手）：
株価が相対的に堅調に推移したため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・トリケミカル研究所（ニッチな化学材料を製造販売）：
半導体や太陽電池、光ファイバーなどの製造に不可欠な特殊化合物を手掛ける。半導体や光ファイバーなどに向けた化学材料の需要拡大を期待し、期首より保有。業績の上方修正などが評価されて、プラスに寄与しました。
- ・光通信（継続課金商品を販売）：
情報通信事業に限らず、保険、ウォーターサーバー、電力といった生活関連サービスの販売や、ITソリューションの提供など、長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでいることを評価し、期中より保有。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・レノバ（再生可能エネルギー施設の開発・運営）：
太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー関連のプロジェクトを多数手掛けていることなどを評価し、期首より保有。格別な材料は見られないものの、株価が2018年9月にかけて順調に上昇した反動から12月末にかけて軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・千代田化工建設（総合エンジニアリングの国内大手）：
原油価格の底入れに伴い、世界的なプラント需要の復調に期待し、期首より保有。米国のキャメロンLNGプロジェクトにおける工事コストの大幅な増加を主な要因に業績を下方修正したことから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2018年9月19日)

	業種	比率
1	電気機器	25.0%
2	化学	12.4%
3	機械	10.1%
4	建設業	8.7%
5	電気・ガス業	7.9%

期末 (2019年3月19日)

	業種	比率
1	電気機器	33.4%
2	情報・通信業	12.0%
3	化学	10.4%
4	電気・ガス業	9.4%
5	機械	6.9%

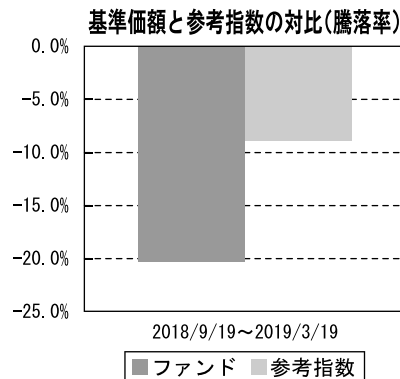


・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX配当込み指数です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2018年9月20日～2019年3月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本エネルギー関連株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IOT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・当ファンドでは「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに着目しています。「エネルギー源の多様化」に関しては、日本が議長を務める2019年のG20大阪サミットで、「持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」が開催され、世界の持続可能な成長に向けてエネルギー転換と地球環境について議論される予定となっています。「次世代モビリティ」関連では、中国において2019年の中国国内自動車生産台数のうち10%以上を新エネルギー車（NEV）にすることを義務付ける政策がスタートします。
- ・世界経済のさらなる発展と地球温暖化防止という課題を克服して、持続可能な社会の実現に向けた様々なイノベーションやサービスがマイクロとマクロの双方で顕在化しているとみています。引き続きこうしたエネルギー情勢の変化に注目し、成長に軸足を置いた銘柄選別を行い、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月20日～2019年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 65 (32) (32) (2)	% 0.773 (0.373) (0.373) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.104 (0.104)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	74	0.879	
期中の平均基準価額は、8,464円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年9月20日～2019年3月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 2,494,051	千円 3,132,126	千口 1,341,034	千円 1,749,843

○株式売買比率

(2018年9月20日～2019年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本エネルギー関連株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,439,481千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,609,369千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月20日～2019年3月19日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 23,077	百万円 4,015	17.4	百万円 21,361	百万円 3,578	16.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,322千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,749千円
(B) / (A)	17.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン	マザーファンド	26,902,341	28,055,358	30,599,979

○投資信託財産の構成

(2019年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	30,599,979	98.8
コール・ローン等、その他	369,726	1.2
投資信託財産総額	30,969,705	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	30,969,705,606
コール・ローン等	346,688,911
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	30,599,979,375
未収入金	23,037,320
(B) 負債	323,283,865
未払解約金	74,140,318
未払信託報酬	248,457,584
未払利息	617
その他未払費用	685,346
(C) 純資産総額(A-B)	30,646,421,741
元本	38,430,725,896
次期繰越損益金	△ 7,784,304,155
(D) 受益権総口数	38,430,725,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,974円

<注記事項>

- ①期首元本額 36,873,869,815円
 期中追加設定元本額 4,284,460,375円
 期中一部解約元本額 2,727,604,294円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7974円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,784,304,155円です。

③分配金の計算過程

項目	2018年9月20日～ 2019年3月19日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	46,268,992円
分配準備積立金額	16,373円
当ファンドの分配対象収益額	46,285,365円
1万口当たり収益分配対象額	12円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年9月20日～2019年3月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 76,883
支払利息	△ 76,883
(B) 有価証券売買損益	△7,078,408,060
売買益	281,422,812
売買損	△7,359,830,872
(C) 信託報酬等	△ 249,142,930
(D) 当期損益金(A+B+C)	△7,327,627,873
(E) 前期繰越損益金	△ 555,664,979
(F) 追加信託差損益金	98,988,697
(配当等相当額)	(42,485,925)
(売買損益相当額)	(56,502,772)
(G) 計(D+E+F)	△7,784,304,155
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△7,784,304,155
追加信託差損益金	98,988,697
(配当等相当額)	(46,268,992)
(売買損益相当額)	(52,719,705)
分配準備積立金	16,373
繰越損益金	△7,883,309,225

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第3期》決算日2018年9月19日

[計算期間：2017年9月20日～2018年9月19日]

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月19日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・ 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX配当込み指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,972.19	% —	% —	% —	百万円 664
1期(2016年9月20日)	9,251	△ 7.5	1,858.87	△ 5.7	98.4	—	1,290
2期(2017年9月19日)	12,454	34.6	2,405.69	29.4	97.2	—	989
3期(2018年9月19日)	13,577	9.0	2,630.45	9.3	97.7	—	36,524

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月19日	円	%		%	%	%
9月末	12,454	—	2,405.69	—	97.2	—
10月末	12,802	2.8	2,434.16	1.2	97.0	—
11月末	13,380	7.4	2,566.81	6.7	95.9	—
12月末	13,518	8.5	2,604.86	8.3	97.0	—
2018年1月末	14,258	14.5	2,645.77	10.0	98.5	—
2月末	14,840	19.2	2,673.82	11.1	97.5	—
3月末	14,259	14.5	2,574.87	7.0	98.2	—
4月末	13,519	8.6	2,522.26	4.8	97.2	—
5月末	13,622	9.4	2,611.85	8.6	98.1	—
6月末	13,779	10.6	2,568.21	6.8	97.2	—
7月末	13,433	7.9	2,548.78	5.9	97.6	—
8月末	13,604	9.2	2,581.96	7.3	97.0	—
8月末	13,566	8.9	2,556.25	6.3	97.9	—
(期 末) 2018年9月19日	13,577	9.0	2,630.45	9.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

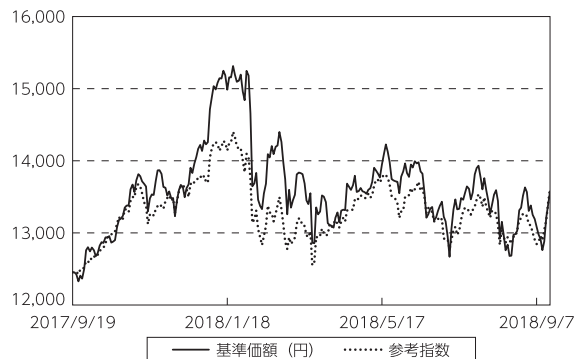
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・2月上旬から9月にかけては、概ね下落基調となりました。1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、さらにトランプ米大統領の通商政策を巡る発言により貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感が台頭したことなどが株価の重石となりました。期末にかけては米中貿易摩擦懸念への過度な警戒が和らいだことなどから反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、97.7%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ・当期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ビジョン（海外用Wi-Fiルーターレンタルサービス主体）：
日本から海外への渡航者が増加する中で、出張などの法人需要の取り込みが奏功し、海外用Wi-Fiルーターレンタルサービスが成長。加えてWEBマーケティングを主体とする情報通信サービス事業でも、新設法人・ベンチャー企業の獲得に加えて、クロスセリングによる電力サービス「ハルエネでんき」の加入取次の獲得が好調に推移するなど、業績が全体的に拡大基

調にあることを評価し、新規に組み入れました。

- ・デクセリアルズ（ニッチな電子部材・材料に強み）：
異方性導電膜（ACF）と光学弾性樹脂（SVR）などが主要製品。成長戦略の「新たな成長ドライバーの確立」として、反射防止フィルムをACFとSVRに続く第三の収益柱に育てることを目指しています。同製品は製造プロセスにおける高度な独自技術が用いられており、大手ノートPCメーカーによる採用だけでなく、今後は自動車の他、通信・半導体などの新領域へ事業成長を加速させる方針です。

◎全株売却銘柄

- ・三菱ケミカルホールディングス（総合化学大手）：
株価が相対的に堅調に推移したことで、より投資魅力度が高いと判断された同業他社にスイッチするため、全株売却しました。
- ・オムロン（制御機器を主体に電子部品やヘルスケア事業などを展開）：
スマートフォン関連の設備投資減速などから制御装置の需要がスローダウンする公算が高いと判断し全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・東海カーボン（カーボンブラック、黒鉛電極、ファインカーボンなど炭素材料を幅広く展開）：
半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・レノバ（再生可能エネルギー施設の開発・運営）：
太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー関連のプロジェクトを多数手掛けていることなどを評価し、期首より保有。世界的に低炭素社会へ取り組みが求められる中で、同社の事業戦略が評価されて株価が上昇し、プラスに

寄与しました。

(マイナス要因)

- ・三井金属鉱業（非鉄精錬企業）：
水力発電やスマートフォン向け極薄銅箔などの業績貢献を期待して期首より保有。スマートフォンの減産懸念に加えて、業績の下方修正を発表したことなどから株価が軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・フェローテックホールディングス（太陽電池や半導体等装置関連向けの部品を製造）：
電子デバイスセグメントの冷熱素子モジュール、パワー半導体などの各製品について、新エネルギー車関連のアプリケーションで売上200億円を目標に採用拡大をめざす戦略を評価し、期首より保有。中国経済の減速や米中の貿易摩擦の悪影響などが懸念され株価は軟調に推移しマイナスに影響、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題やトルコ不安などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われれます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・エネルギー関連株式における投資機会は引き続き豊富であり、長期的見通しは明るいと考えています。世界経済の成長につれて、エネルギー需要が長期的に拡大していく可能性が高いと思われれますが、その一方で、地球温暖化防止のためになるべく二酸化炭素を発生させないで、成長していくことが求められます。このためエネルギーの供給サイドでは、太陽光や風力などエネルギー源の多様化が求められ、さらに従来型設備も一段の高効率化が必要となります。エネルギーを使う側では、省エネ技術の導入促進に加え、新エネルギー車へのシフトなど、なるべく少ないエネルギーで経済を活性化させる努力が求められます。
- ・こうした供給・需要双方の動きは、経済・社会的な課題を克服して、人々がさらに豊かになるための解決策であり、それを実現させるためのイノベーションが、今後、様々な企業で活発化していくと予想されます。注目すべきは、まさにこうしたエネルギー情勢の変化であり、今後もエネルギー関連企業の中から主に「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」などの3つのテーマに着目し、中長期的な視点でパフォーマンスの向上を追求していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.316	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(43)	(0.315)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	43	0.316	
期中の平均基準価額は、13,607円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 26,005 (440)	千円 55,400,129 (-)	千株 10,863	千円 20,308,887

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,151	百万円 2,133	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,709,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,379,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 55,400	百万円 7,754	14.0	百万円 20,308	百万円 2,499	12.3
株式先物取引	2,151	2,151	100.0	2,133	2,133	100.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 15

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,587千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,370千円
(B) / (A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.7%)				
前田建設工業	10	318.6	472.165	
五洋建設	25.5	1,193.8	852.373	
ライト工業	3.2	—	—	
関電工	13	—	—	
日揮	3.7	447.7	1,075.823	
太平電業	13	—	—	
千代田化工建設	—	825.6	700.934	
繊維製品 (—%)				
シキボウ	98	—	—	
東レ	5.4	—	—	
化学 (12.4%)				
昭和電工	6.7	257.7	1,391.580	
住友化学	26	—	—	
クレハ	2.7	71.4	567.630	
東ソー	16	—	—	
第一稀元素化学工業	11	—	—	
日本化学工業	—	35.8	129.596	
ステラ ケミファ	2.4	126.9	493.006	
三菱ケミカルホールディングス	19.6	—	—	
宇部興産	—	127.5	363.757	
日立化成	6	—	—	
トリケミカル研究所	—	144.5	625.685	
デクセリアルズ	—	732.7	847.001	
石油・石炭製品 (3.8%)				
出光興産	10	221.6	1,358.408	
JXTGホールディングス	23.6	—	—	
ガラス・土石製品 (7.2%)				
日本板硝子	—	446.1	541.119	
東海カーボン	41.7	664.9	1,372.353	
日本カーボン	2.9	91	657.020	
鉄鋼 (1.3%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.7	183.3	457.700	
非鉄金属 (4.6%)				
三井金属鉱業	71	168.9	520.212	
住友金属鉱山	—	133.7	506.188	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東邦チタニウム	—	128.8	160.613	
UACJ	59	—	—	
古河電気工業	—	121.6	454.784	
住友電気工業	11.1	—	—	
機械 (10.1%)				
日本製鋼所	—	79	220.489	
日特エンジニアリング	—	125.6	424.528	
SMC	0.4	6.1	220.576	
小松製作所	9.4	377.5	1,238.955	
住友重機械工業	23	—	—	
荏原製作所	1.5	163	635.700	
ダイキン工業	—	40	624.200	
CKD	—	156.9	225.936	
IHI	45	—	—	
電気機器 (25.0%)				
日清紡ホールディングス	—	347.5	458.005	
三菱電機	12.5	—	—	
富士電機	—	655	606.530	
安川電機	8.4	—	—	
日本電産	1.9	62.4	1,029.600	
ダブル・スコープ	5.8	—	—	
ダイヘン	27	332	200.860	
オムロン	3.6	—	—	
日東工業	7.3	—	—	
アルパック	3.9	—	—	
パナソニック	16.6	550.7	742.068	
スミダコーポレーション	—	313.1	435.835	
横河電機	6.4	261.8	614.968	
エスベック	—	239.9	522.742	
キーエンス	0.6	16.3	1,032.931	
三社電機製作所	—	389.3	477.671	
フェローテックホールディングス	11	—	—	
イリソ電子工業	—	48.1	290.043	
山一電機	—	384.6	607.668	
ローム	2.5	73.4	593.072	
太陽誘電	—	114.6	322.140	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	1.8	—	—
日本ケミコン	—	150.8	474,266
KOA	—	246.9	492,812
輸送用機器 (2.5%)			
デンソー	2.3	—	—
トヨタ自動車	1.6	83.8	588,192
ケーヒン	—	134.8	312,870
精密機器 (2.0%)			
日機装	—	275.3	363,120
長野計器	—	301.1	343,856
電気・ガス業 (7.9%)			
エフオン	—	286.7	347,480
イーレックス	—	0.5	506
レノバ	8.8	1,968	2,471,808
情報・通信業 (6.5%)			
インフォテリア	—	488.2	503,334

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	—	260.1	1,326,510
ソフトバンクグループ	—	45.6	497,724
卸売業 (3.9%)			
アルコニックス	—	155	244,900
丸紅	22.4	—	—
三菱商事	7.9	335.3	1,164,496
小売業 (2.1%)			
日本瓦斯	2.6	125.6	742,296
その他金融業 (—%)			
オリックス	7.7	—	—
サービス業 (2.0%)			
タケエイ	20.9	—	—
シンメンテホールディングス	—	294.1	728,485
合 計	株 数・金 額	748	16,330
	銘柄数<比率>	51	57 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,675,128	95.2
コール・ローン等、その他	1,797,834	4.8
投資信託財産総額	37,472,962	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,472,962,624
コール・ローン等	1,397,334,252
株式(評価額)	35,675,128,850
未収入金	399,684,522
未収配当金	815,000
(B) 負債	948,237,373
未払金	678,524,414
未払解約金	269,710,471
未払利息	2,488
(C) 純資産総額(A-B)	36,524,725,251
元本	26,902,341,489
次期繰越損益金	9,622,383,762
(D) 受益権総口数	26,902,341,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,577円

<注記事項>

- ①期首元本額 794,355,730円
 期中追加設定元本額 28,035,684,173円
 期中一部解約元本額 1,927,698,414円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,577円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本エネルギー関連株式オープン 26,902,341,489円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,485,370
受取配当金	172,056,550
その他収益金	932
支払利息	△ 572,112
(B) 有価証券売買損益	△ 377,988,489
売買益	3,940,617,491
売買損	△ 4,318,605,980
(C) 先物取引等取引損益	△ 17,770,000
取引損	△ 17,770,000
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 224,273,119
(E) 前期繰越損益金	194,907,631
(F) 追加信託差損益金	10,356,557,476
(G) 解約差損益金	△ 704,808,226
(H) 計(D+E+F+G)	9,622,383,762
次期繰越損益金(H)	9,622,383,762

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。